

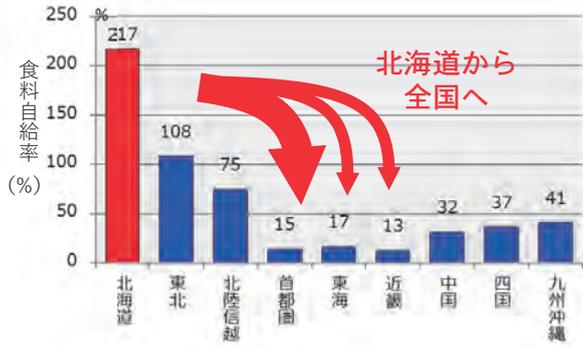
Ⅱ. 日本の安定と発展に貢献する北海道

1. 食料安全保障の強化に貢献

北海道は、豊かな自然と広大な土地資源を活かして国内最大の食料供給地域として、安心・安全で良質な食料を安定的に生産・供給する役割を果たしており、日本の農水産物貿易における輸出の拡大や食料安全保障の強化にも貢献します。



小麦価格の推移 【出典：輸入小麦の政府売渡価格の緊急措置について（令和4年9月）（農林水産省）】



国内の食料自給率（カロリーベース） 【出典：令和2年度（概算値）の都道府県別食料自給率より算出（農林水産省）】

2. 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献

北海道では、豊富な再生可能エネルギーポテンシャルやCO2吸収源となる広大な森林などを有しており、これらを最大限に活用し、積雪寒冷地ならではの環境イノベーションなどにより北海道の強みを発揮することで、日本の2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。

北海道の秘めた力を発揮しよう！

北海道は再生可能エネルギーを創り出すポテンシャルが全国随一！

風力発電 導入ポテンシャル 全国1位	太陽光発電 導入ポテンシャル 全国1位	中小水力発電 導入ポテンシャル 全国1位
バイオマス 産量割合の数 (3.8倍増) 全国1位	地熱発電 導入ポテンシャル 全国2位	森林面積 全国1位

国が選ぶ脱炭素先行地域は北海道が5カ所（石狩市、上士幌町、鹿追町、札幌市、美幌町）と全国最多（2022年11月1日現在）。地域の木材やもみ殻、温泉熱などの地域資源を使った取組も道内で進んでいます。

※風力発電、太陽光発電、中小水力発電、地熱発電は「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）2022年3月修正版」（環境省）
※バイオマス産量割合は2023年1月12日現在（農水省）、※森林面積は森林・林業統計要覧2022（林野庁）

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャル

ゼロカーボン北海道とは？

2020年3月、北海道は国に先駆けて2050年までに温室効果ガス実質排出量のゼロを目指すことを宣言しました。北海道は、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」を実現します。

人間活動によって排出される温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量を均等にすることで「実質ゼロ」と位置しています。

ゼロカーボン北海道で実現する事業

脱炭素化 | 経済活性化 | 持続可能な地域づくり 同時に推進！

ゼロカーボン北海道の概要

3. 道民の命を守り、国全体の強靱化に貢献

自然災害に対する北海道の脆弱性を克服し、道民の命を守り、食料・エネルギーの安定供給を図るとともに、本州等とのネットワークの強化によりバックアップ体制を構築し、災害時のリスク分散を図るとともに、国全体の強靱化に貢献します。

国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮

国土強靱化を支える北海道の強み

地理的優位性
首都圏や関西圏から遠距離にあり同時被災リスクが低い

食料供給力
カロリーベースで200%を超える食料自給率。

エネルギーポテンシャル
太陽光、風力、バイオマス等、再生可能エネルギーのポテンシャルは全国トップクラス。

都市機能・人材
首都機能の代替が可能な札幌圏が存在。多様な高等教育機関が全道に存在。

寒冷地技術
道外の冬季の防災対策などへの有効活用が期待できる。

自然災害に対する北海道の脆弱性を克服

地震・津波防災対策

大規模自然災害リスクに対する脆弱性

治水・地山対策

暴風雪・豪雪対策

火山噴火・土砂災害対策

4. 観光立国の実現に貢献

新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客が減少したものの、北海道は、ハイキング、サイクリング、カヌーなどのアウトドア体験が楽しめ、知床・釧路湿原・大雪山などの大自然に恵まれ、アイヌの伝統文化、縄文文化、豊かな食文化を有するなど、日本の主要な観光拠点として観光立国の実現に貢献します。

順位	海外旅行志向層	若年層 (Z世代)	若年層 (ミレニウム世代)	アウトドア趣味層	一般層
1	北海道 77.2	北海道 69.1	北海道 76.8	北海道 82.9	北海道 68.3
2	沖縄 65.4	沖縄 51.6	沖縄 61.4	沖縄 64.2	九州 51.5
3	九州 59.8	九州 51.3	九州 56.2	九州 64.0	沖縄 48.6
4	東北 50.8	近畿 49.3	近畿 51.0	東北 60.4	近畿 48.4
5	近畿 50.4	関東 38.9	東北 42.1	近畿 55.2	東北 45.0

国内の旅行に行きたい地域

各世代とも、国内の旅行に行きたい場所としては**北海道がトップ!**

【出典：令和3年度 広域連携 DMO としてのデジタルマーケティング事業「国内旅行調査分析事業」調査報告書（公益社団法人北海道観光振興機構）】



3年ぶりの会場開催で175万人が来場

